

**平成30年度
郡山市PTA連合会新春教育懇談会**

郡山市のまちづくりについて

郡山市長 品川 萬里

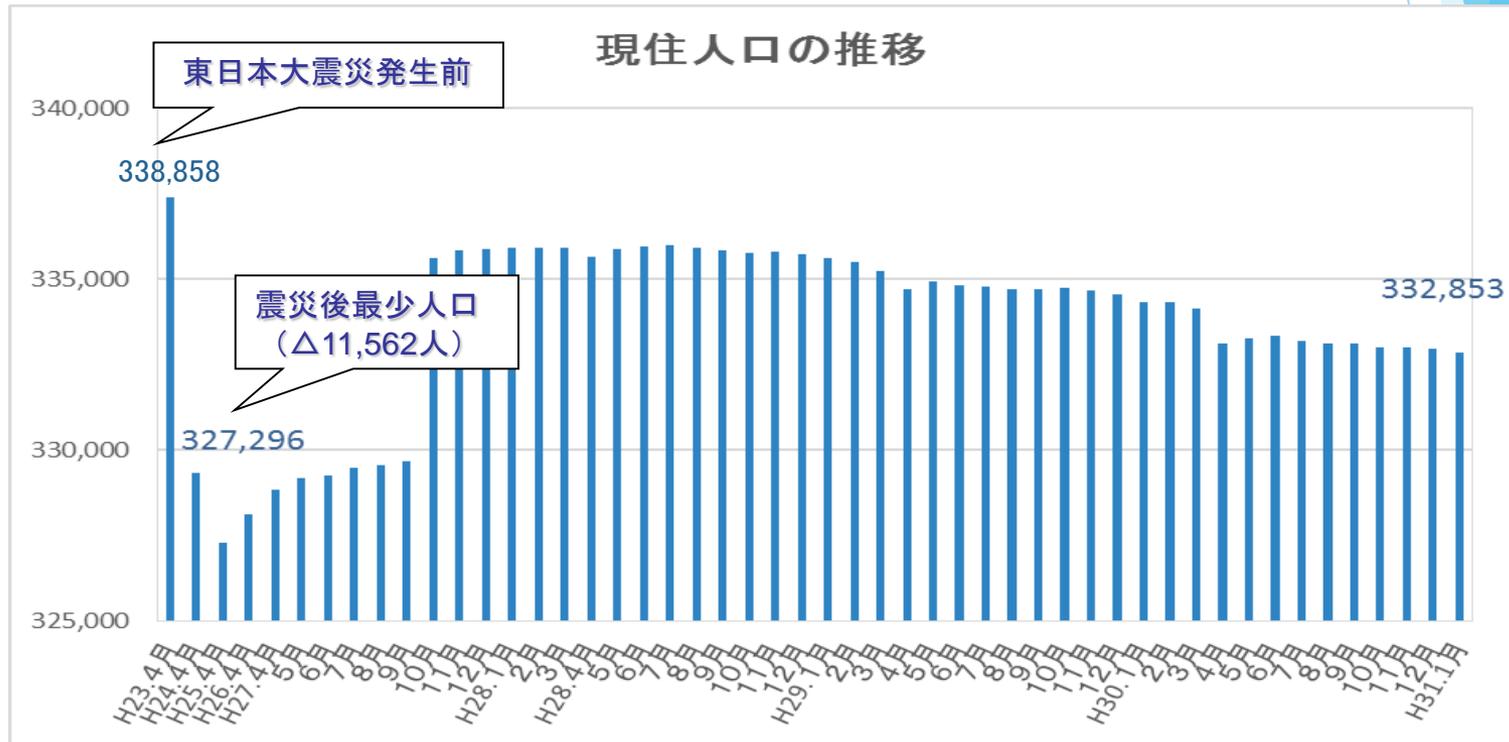
1.本市の概要

●市域面積757.20Km²

(東西 46.78 km、南北 39.95 km)

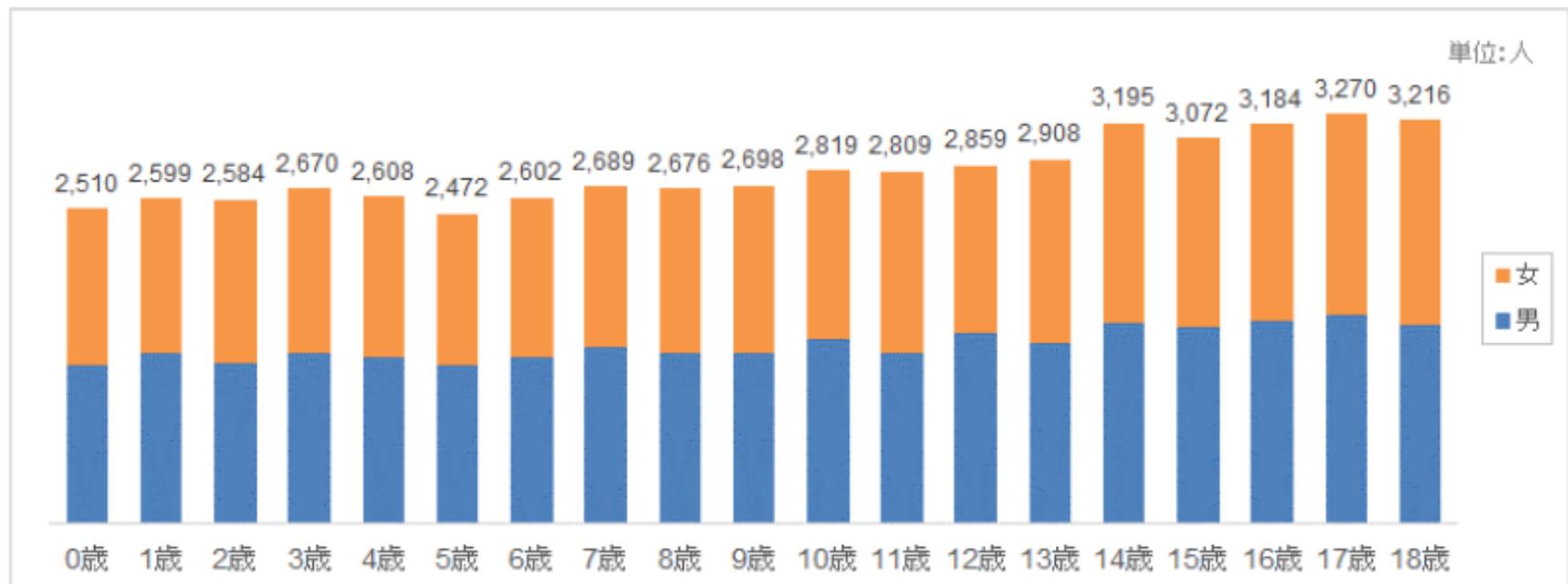
●人口 (2019.1.1速報) 332,853人

2011.3.1比 $\Delta 6,005$ 人(338,858人)※東日本大震災発生前



1.本市の概要

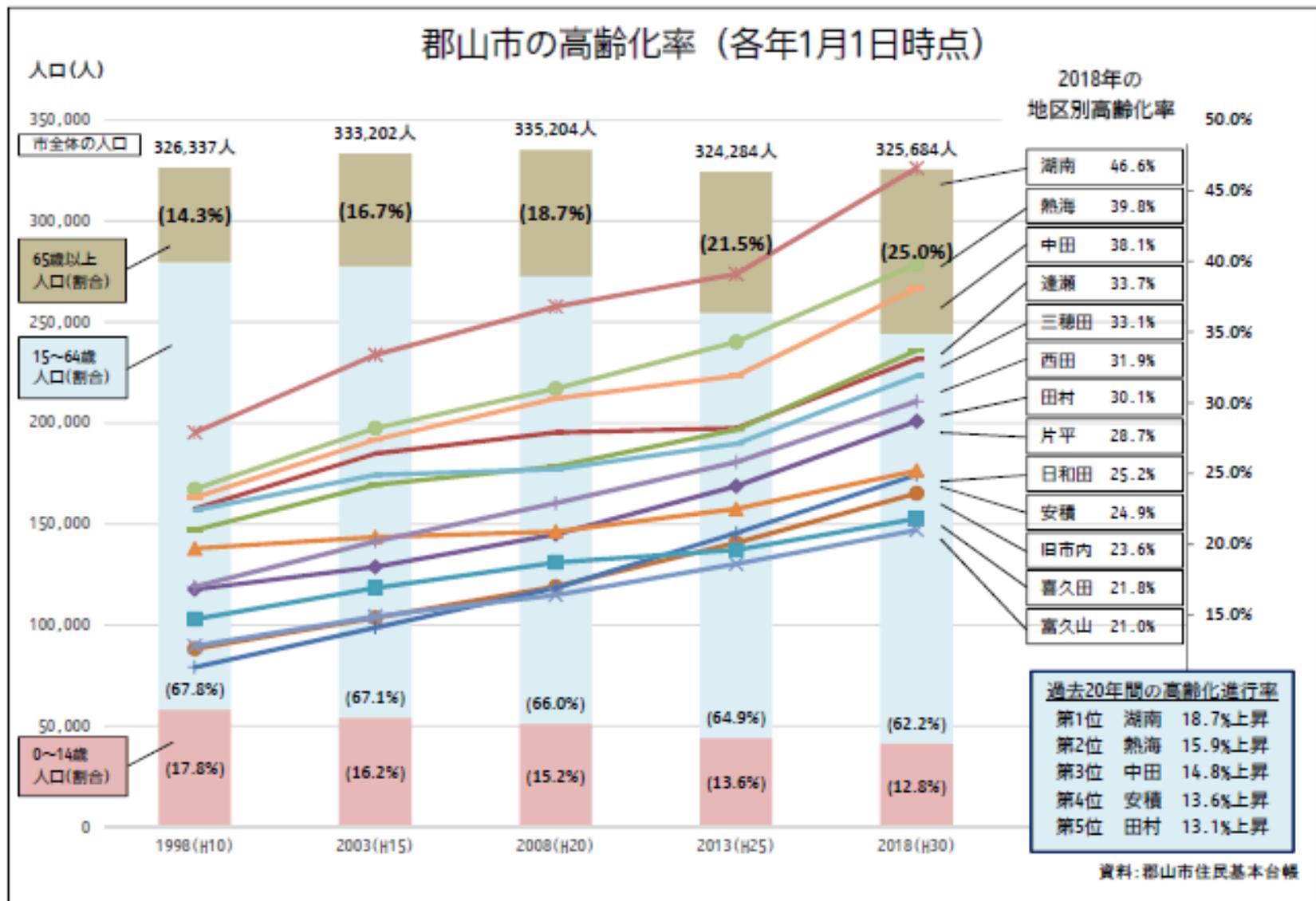
郡山市内 0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）



出典:福島県 企画調整部 統計課
2018年4月1日現在 現住人口

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳
総数	2,510	2,599	2,584	2,670	2,608	2,472	2,602	2,689	2,676	2,698	2,819	2,809	2,859	2,908	3,195	3,072	3,184	3,270	3,216
男	1,274	1,365	1,294	1,376	1,333	1,290	1,336	1,414	1,369	1,374	1,479	1,365	1,537	1,459	1,611	1,591	1,630	1,677	1,600
女	1,236	1,234	1,300	1,294	1,275	1,192	1,264	1,275	1,307	1,324	1,340	1,444	1,322	1,450	1,584	1,491	1,554	1,593	1,616

1.本市の概要

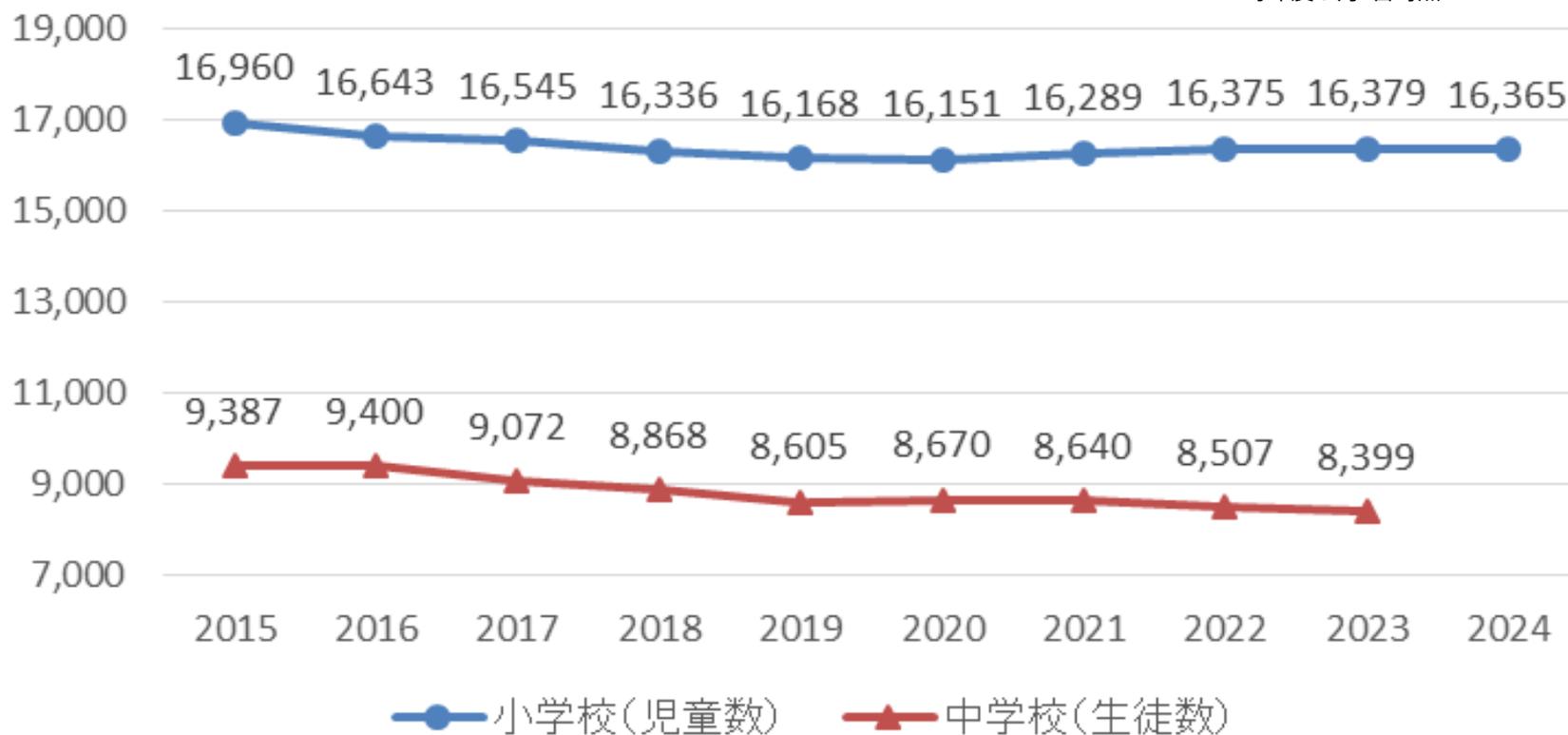


1.本市の概要

児童・生徒数推移

2018年6月作成
※2015～2018年度（実数）
2019年度以降（推計）
毎年度5月1日時点

（単位：人）



1.本市の概要

国籍別人員調査表

国籍名称	郡山市 (2018年) ※1				世帯数 ※3	福島県 (2017年) ※2
	住民基本台帳人口			人口		
	男	女	合計			
中国	274	513	787	397	3,547	
ベトナム	312	263	575	551	1,901	
韓国	165	218	383	205	1,439	
フィリピン	43	226	269	123	2,543	
朝鮮	47	44	91	57	225	
インドネシア	59	8	67	62	262	
タイ	9	54	63	30	352	
ミャンマー	43	10	53	51	—	
米国	34	11	45	33	276	
ネパール	31	14	45	26	—	
インド	30	8	38	36	—	
スリランカ	24	4	28	27	—	
パキスタン	19	9	28	10	—	
バングラデシュ	21	1	22	21	—	
英国	17	5	22	17	82	
台湾	8	11	19	9	104	
ブラジル	12	6	18	9	216	
カナダ	9	9	18	15	70	
ブータン	2	8	10	10	—	
アフガニスタン	5	1	6	4	—	
オーストラリア	2	3	5	5	56	
モンゴル	1	4	5	5	—	
カンボジア	3	1	4	3	—	
マレーシア	2	2	4	3	—	
ペルー	4	0	4	3	35	
カメルーン	3	0	3	3	—	
フランス	3	0	3	2	—	
メキシコ	1	2	3	1	—	

国籍名称	郡山市 (2018年) ※1				世帯数 ※3	福島県 (2017年) ※2
	住民基本台帳人口			人口		
	男	女	合計			
トルコ	2	1	3	1	—	
南アフリカ共和国	1	2	3	3	—	
コロンビア	0	2	2	0	—	
イタリア	1	1	2	2	—	
オランダ	2	0	2	2	—	
ニュージーランド	2	0	2	2	—	
ロシア	0	2	2	1	47	
シンガポール	1	1	2	1	—	
ウズベキスタン	2	0	2	2	—	
ボリビア	1	0	1	1	—	
バルバドス	0	1	1	1	—	
エルサルバドル	1	0	1	0	—	
ドイツ	0	1	1	0	—	
ガーナ	1	0	1	1	—	
ハンガリー	0	1	1	0	—	
イラン	1	0	1	1	—	
アイルランド	1	0	1	1	—	
ジャマイカ	0	1	1	1	—	
マリ	1	0	1	0	—	
ナイジェリア	1	0	1	1	—	
ポルトガル	1	0	1	1	—	
セネガル	1	0	1	0	—	
スペイン	1	0	1	1	—	
ウガンダ	1	0	1	1	—	
エジプト	1	0	1	0	—	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	1	1	0	—	
(空欄) ※4	0	0	0			
その他					1,639	
合計	1,206	1,449	2,655	1,742	12,794	

※1 郡山市人口は2018年(平成30年)10月末現在住民基本台帳より作成

※2 福島県人口は2017年(平成29年)12月末現在

出典：福島県生活環境部国際課「福島県の国際化の現状(平成29年度版)」
 人数が公表されていない国・地域については「—」で表示し、「その他」にて合算した。

※3 外国人が世帯主の世帯数を集計

※4 出生届出により住民基本台帳に記載された外国人住民は、法務大臣からの在留資格取得許可(在留カード等の交付)、市町村への住民票修正通知を経るまでは、当該住民票の「国籍」欄が空欄となる。

1.本市の概要

市内の高等教育機関に在籍している留学生数

平成30年10月末現在 計 **238人** ※学校への聞き取り調査による
【住民基本台帳ベースだと229人（平成30年6月末現在）】

市内の高等教育機関学生数 10,835人の2.2%
(大学6,651人、専修学校4,184人)

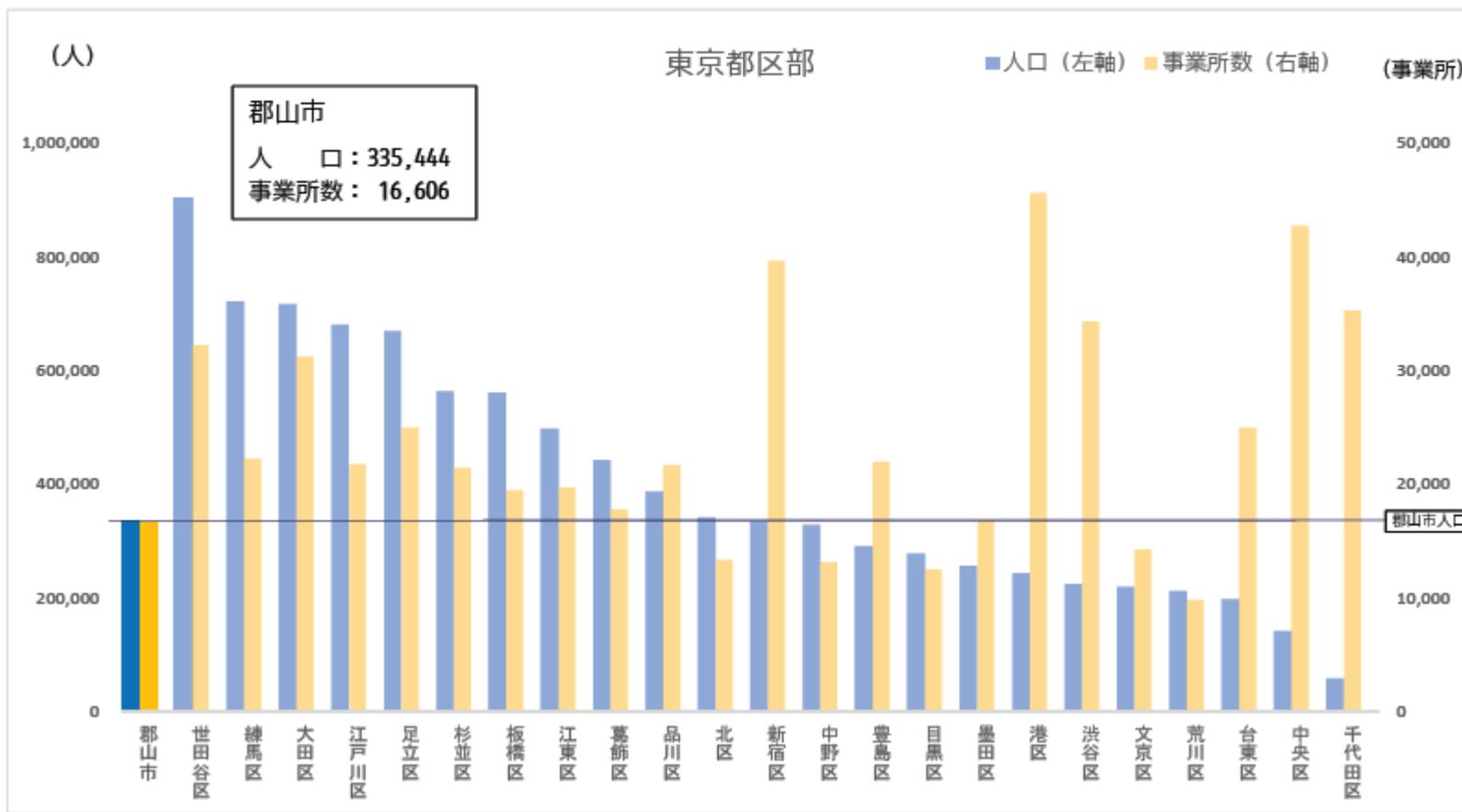
(内 訳)

○出身国別

国名	人数	国名	人数
ベトナム	120人	韓国	2人
中国	28人	台湾	2人
スリランカ	24人	インドネシア	1人
ミャンマー	17人	パキスタン	1人
バングラディシュ	17人	マリ	1人
ブータン	10人	フィリピン	1人
ネパール	7人	マレーシア	1人
カメルーン	3人	アフガニスタン	1人
ウズベキスタン	2人		

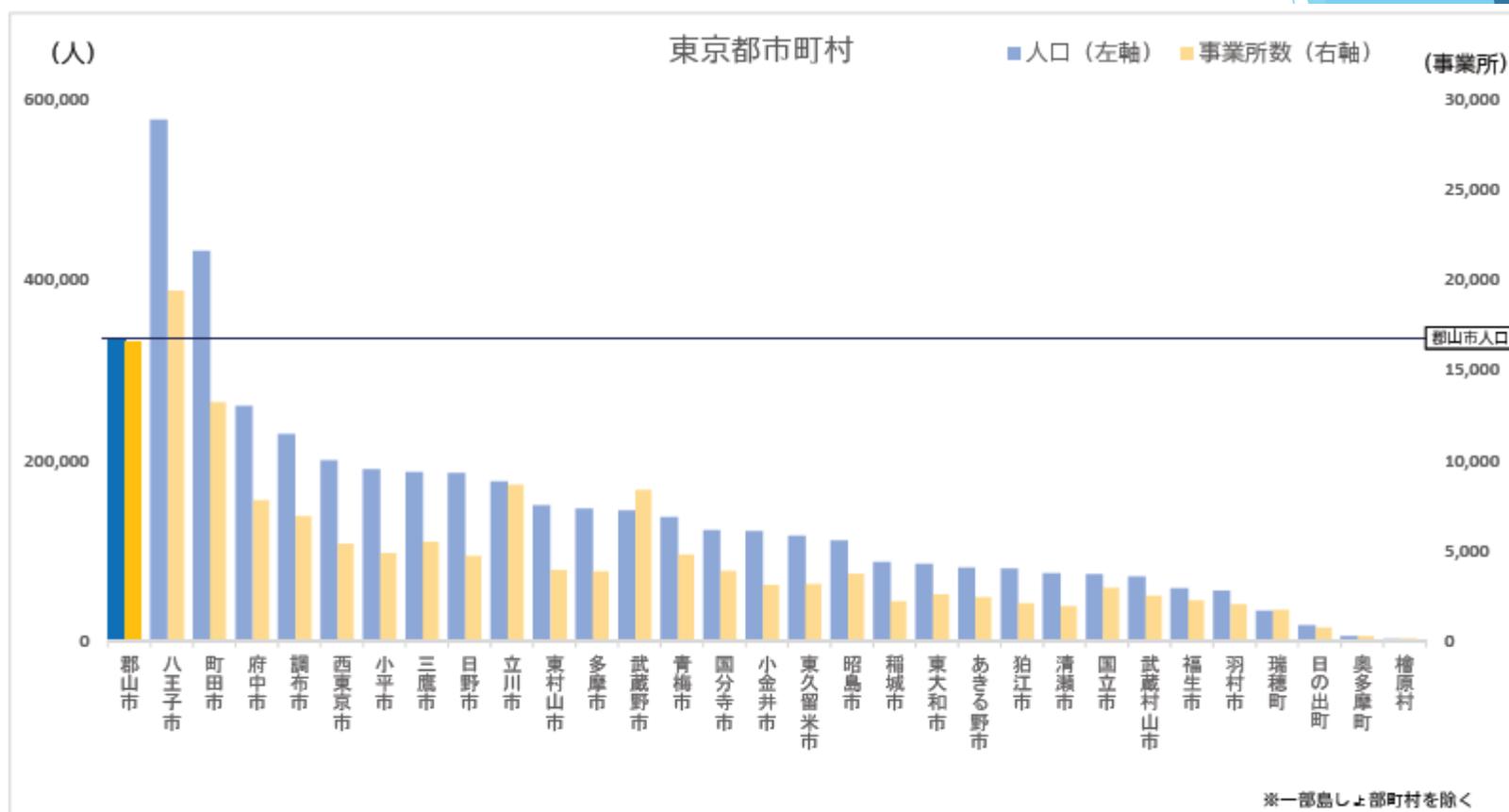
1.本市の概要

東京都内区市町村 人口・事業所数比較 (VS郡山市)



- ・ 郡山市と都内23区との人口の比較では、郡山市が新宿区以下12区よりも人口が多い
- ・ 法人事業所数の比較では、郡山市より少ない区は5区にとどまる

1.本市の概要

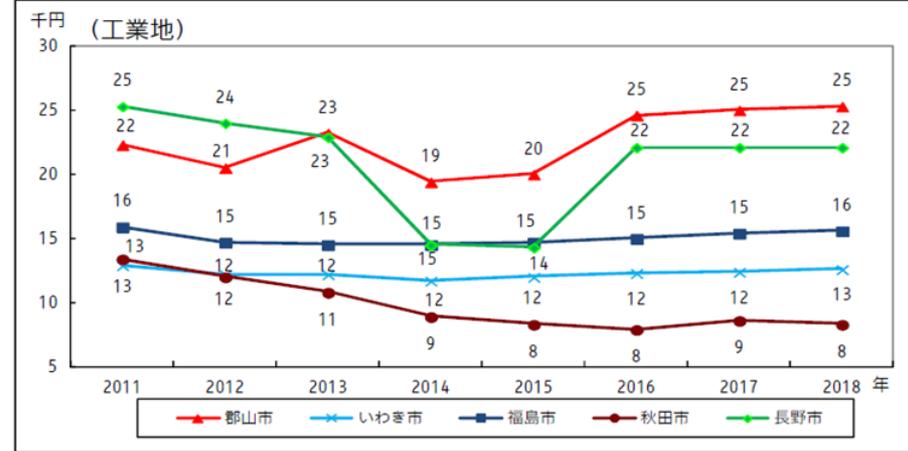
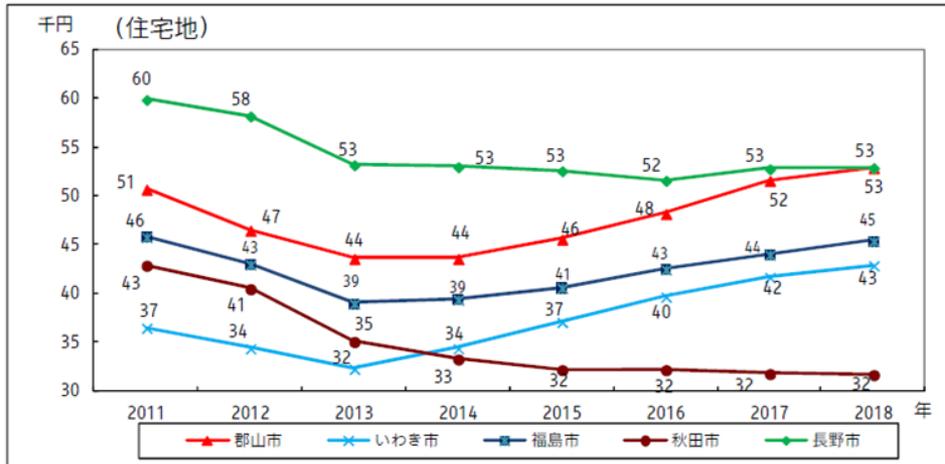


出典：人口「2015（平成27）年国勢調査」
事業所数「2016（平成28）年経済センサス-活動調査」

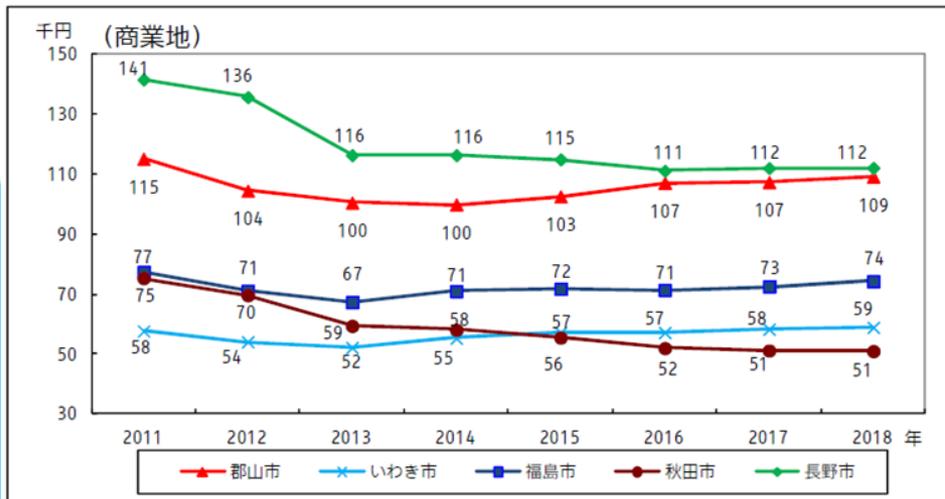
- ・ 郡山市と都内市町村との比較において、郡山市の人口より多い市町村は八王子市（577,513人）、町田市（432,348人）のみ
- ・ 法人事業所数のみの比較で郡山市を超えるのは、八王子市（19,398事業所）のみ

1.本市の概要

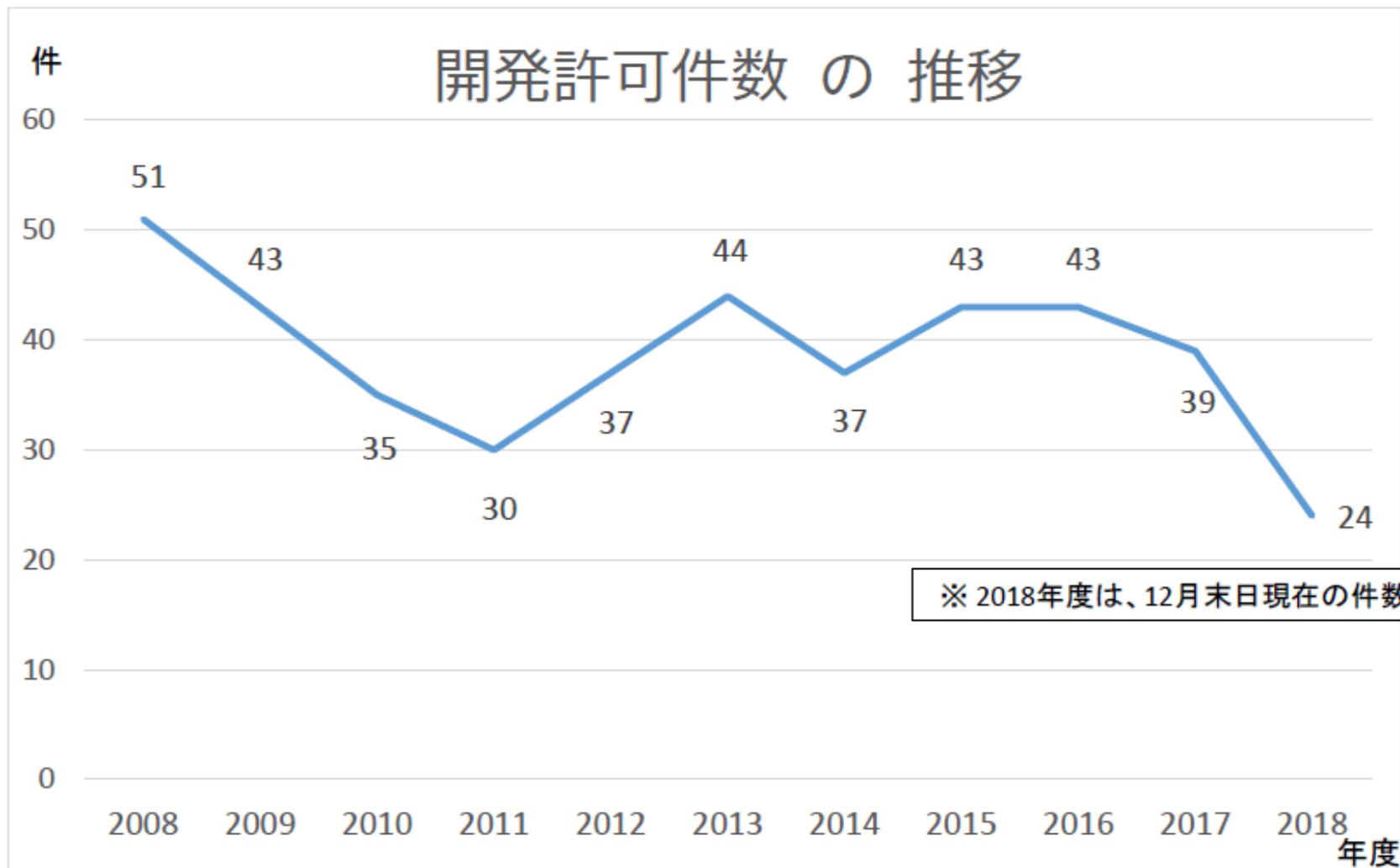
地価公示価格（1㎡当たりの平均価格）



資料：一般財団法人土地情報センター「地価公示」（各年1月1日現在）



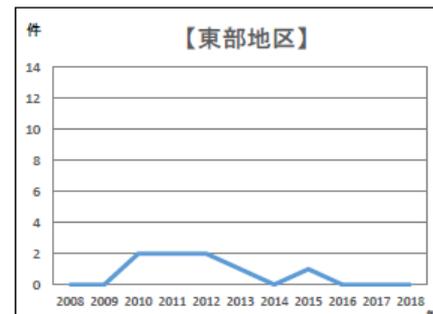
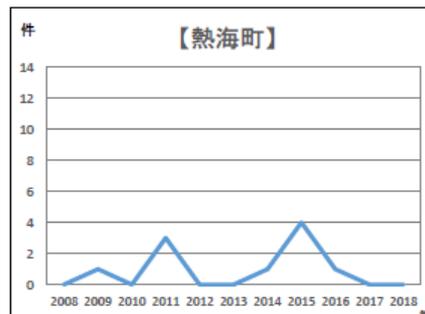
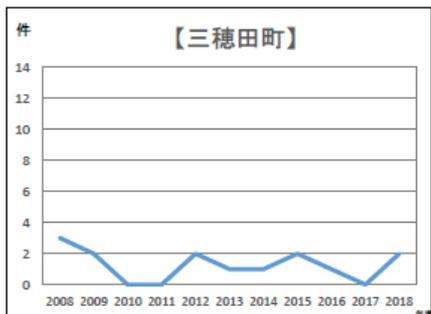
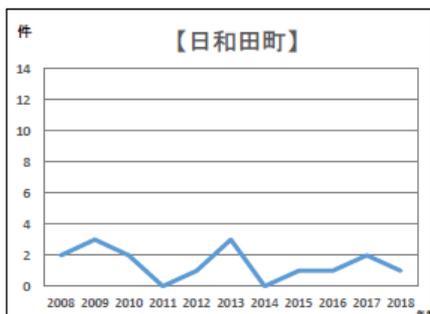
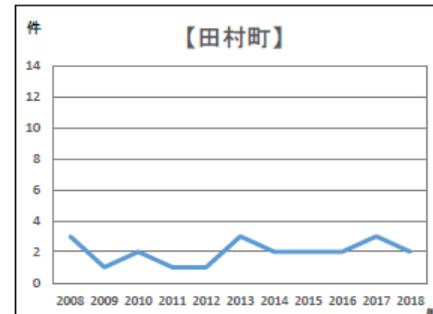
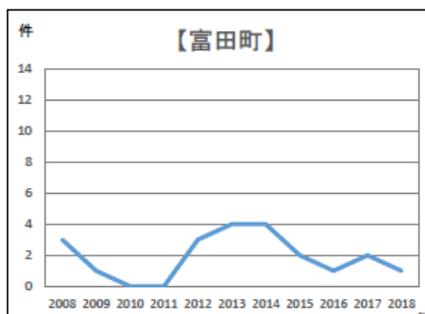
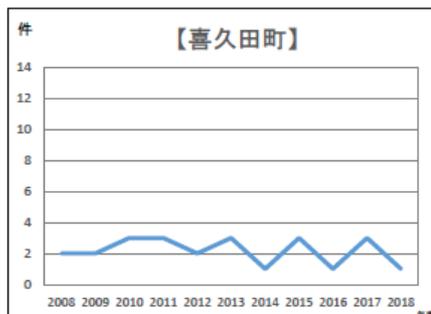
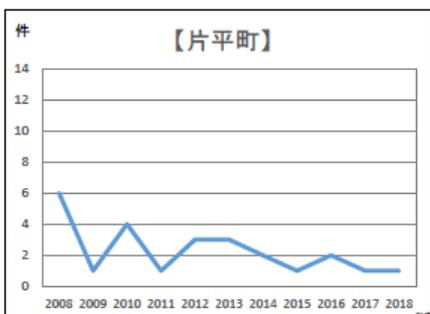
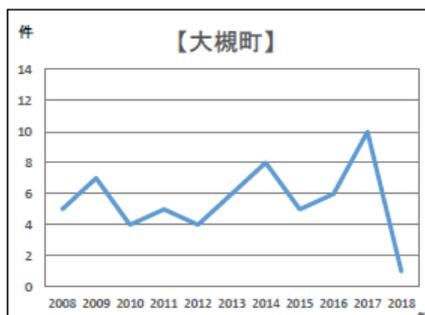
1.本市の概要



1.本市の概要

【地区別】開発許可件数の推移

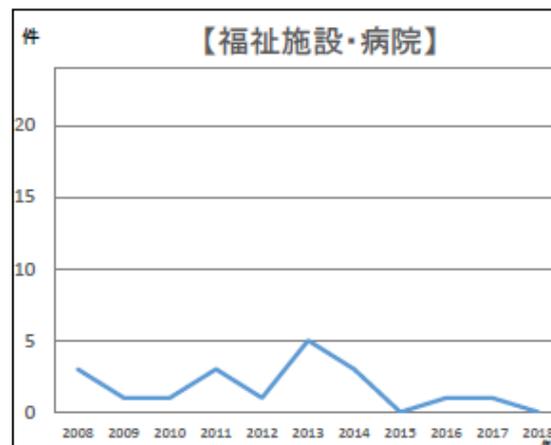
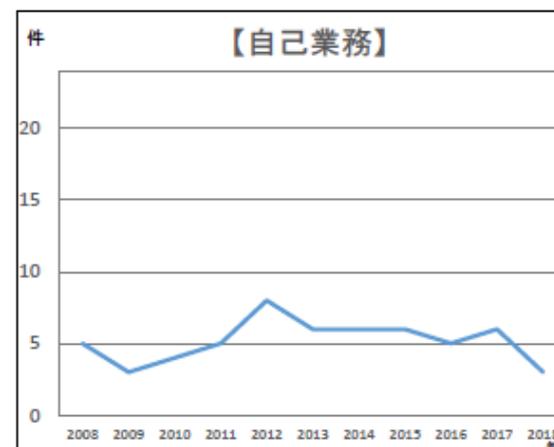
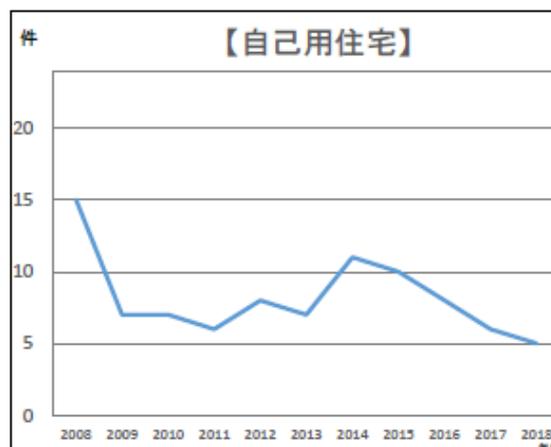
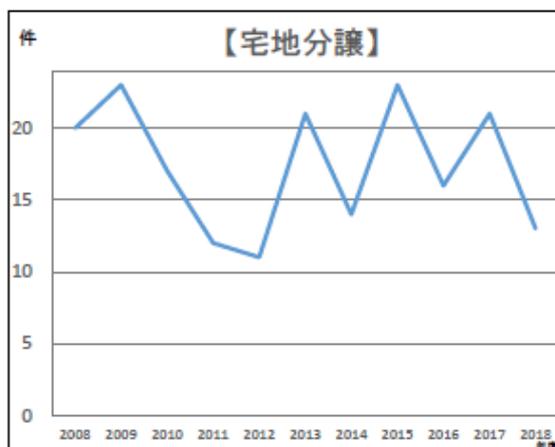
※ 2018年度は、12月末日現在の件数



1.本市の概要

【目的別】開発許可件数の推移

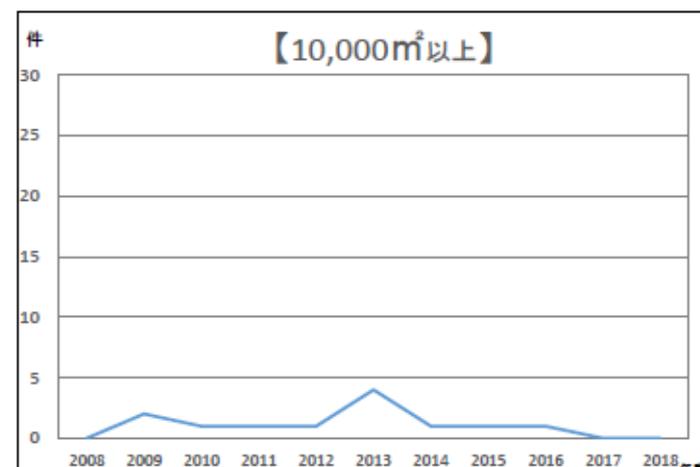
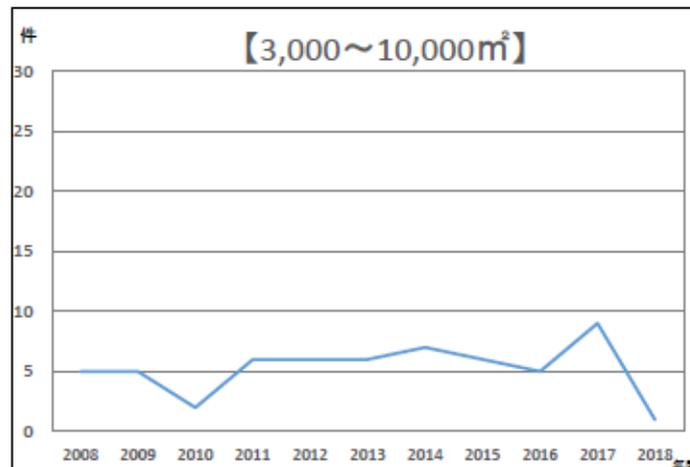
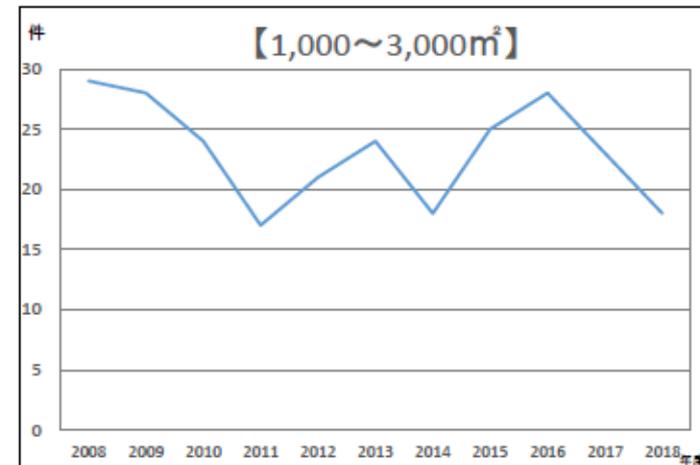
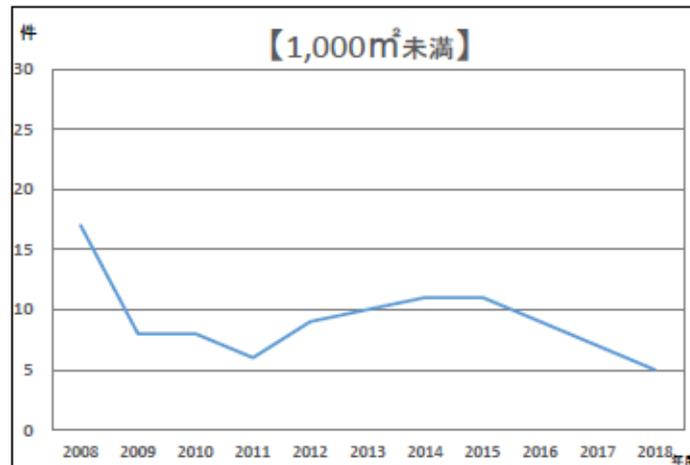
※ 2018年度は、12月末日現在の件数



1.本市の概要

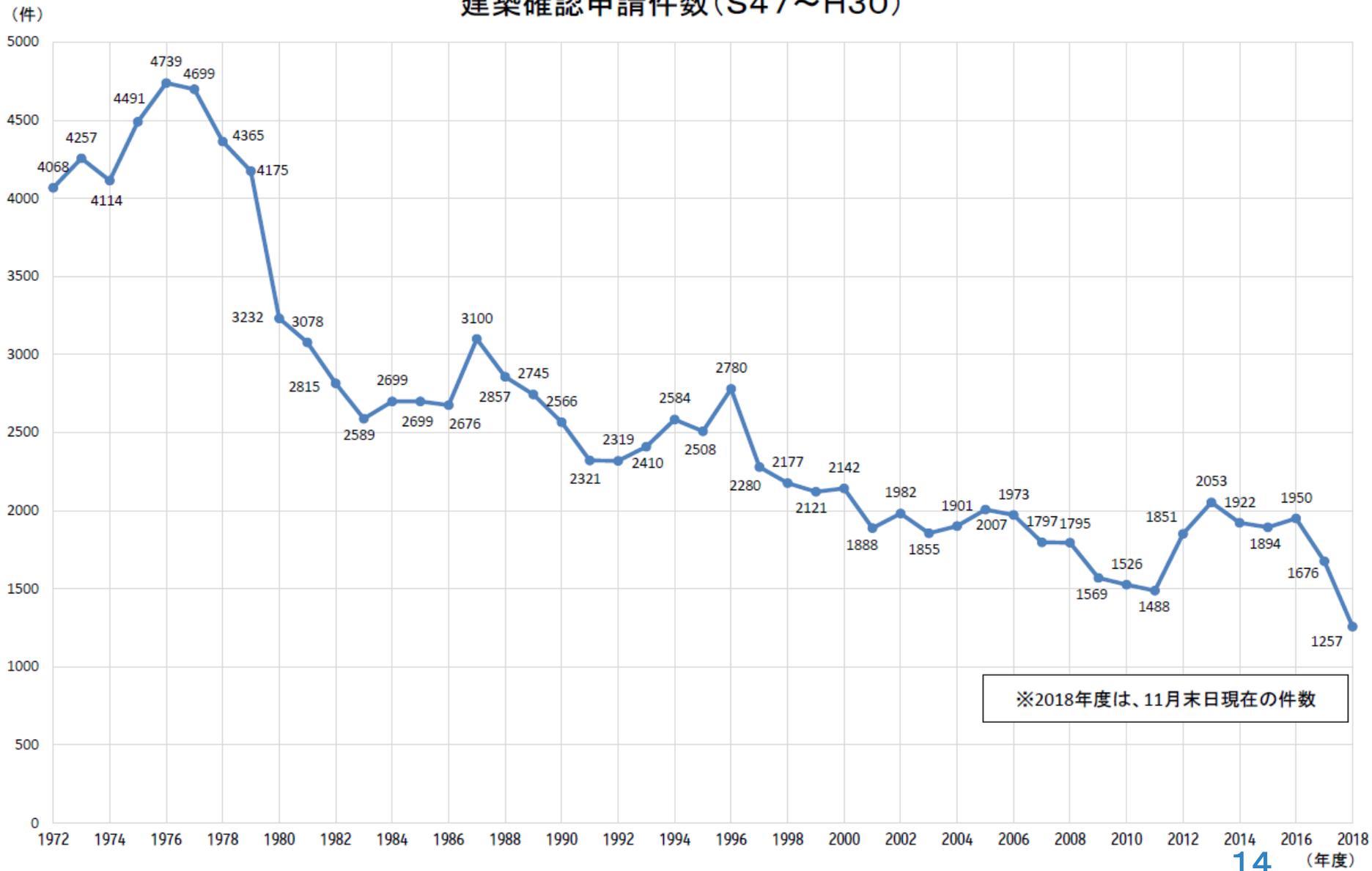
【面積別】開発許可件数の推移

※ 2018年度は、12月末日現在の件数

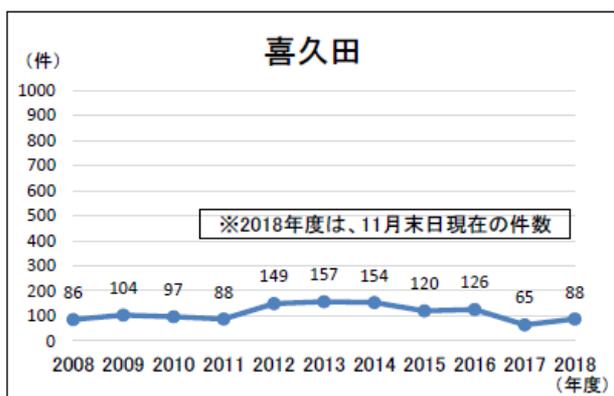
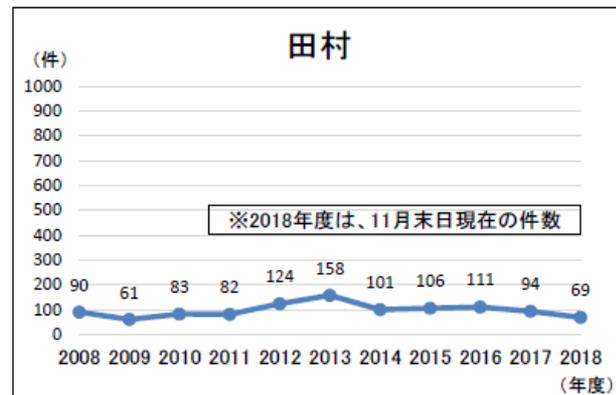
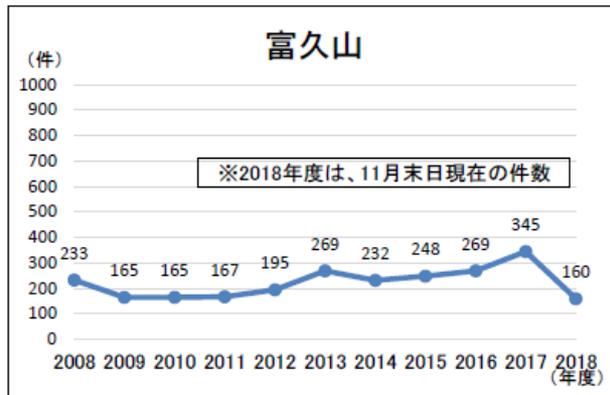
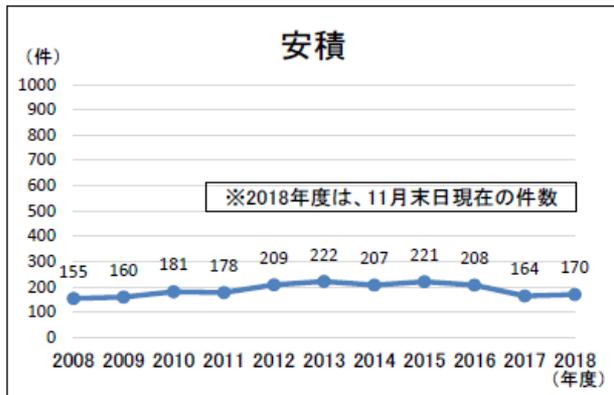
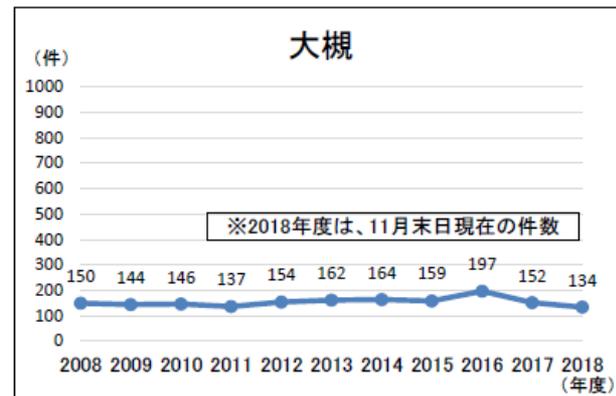
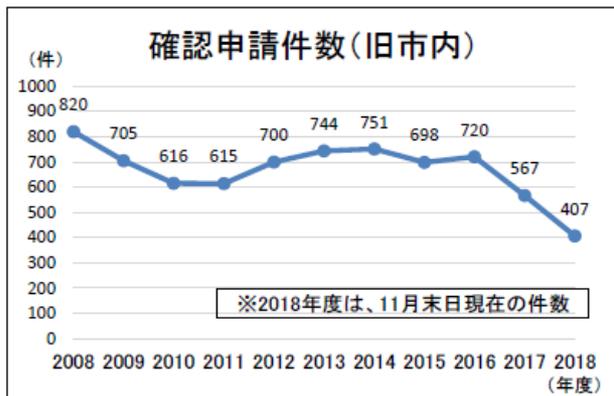


1.本市の概要

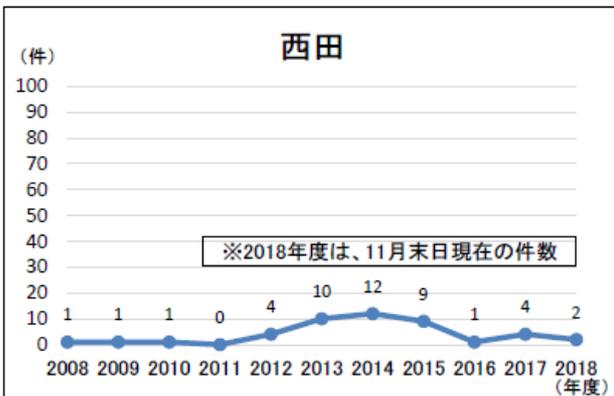
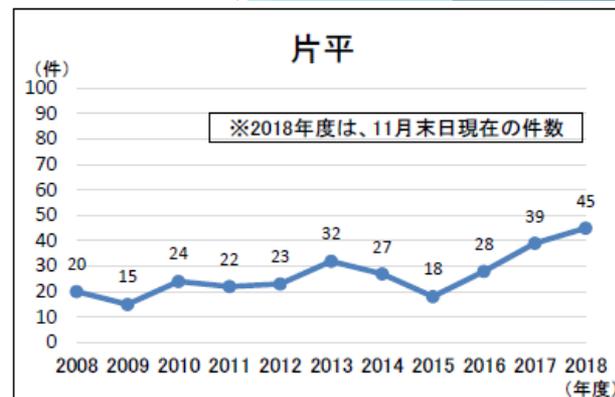
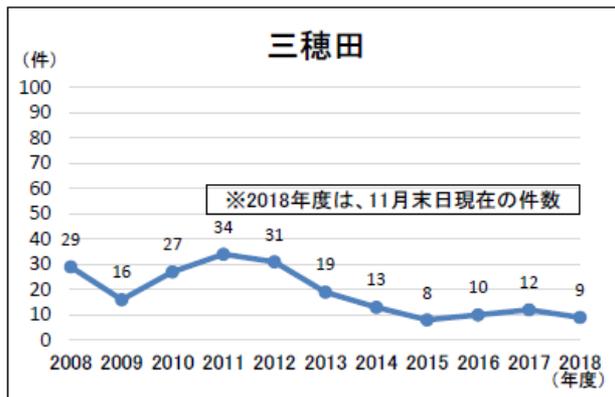
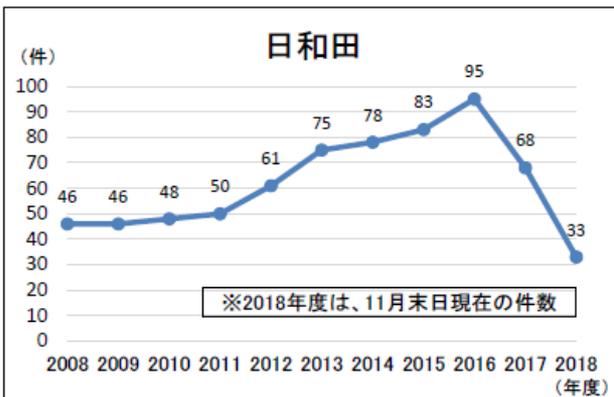
建築確認申請件数(S47～H30)



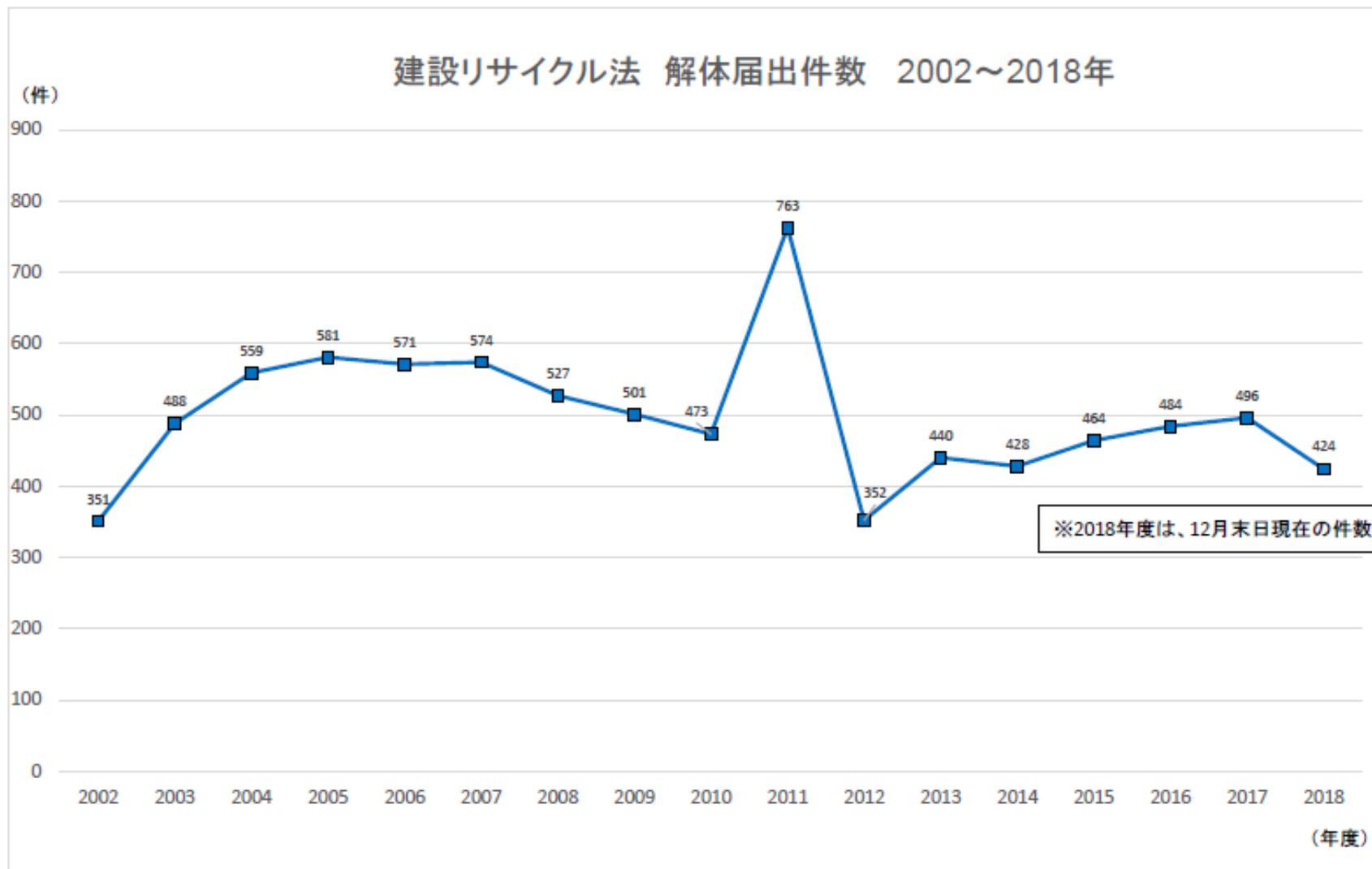
1.本市の概要



1.本市の概要



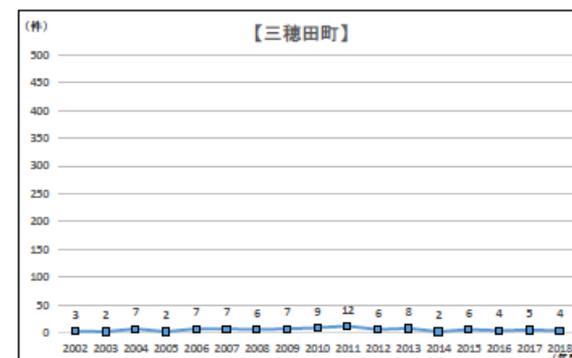
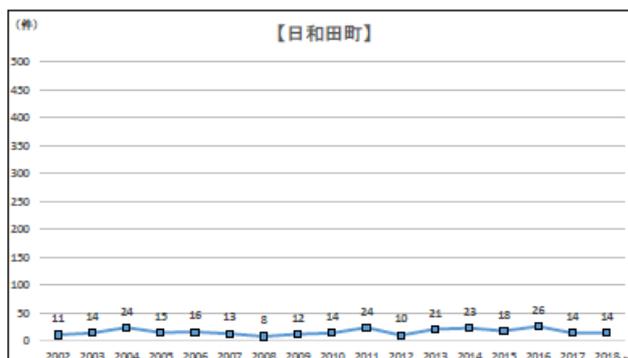
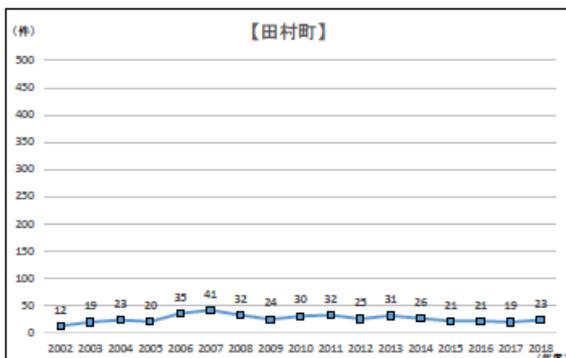
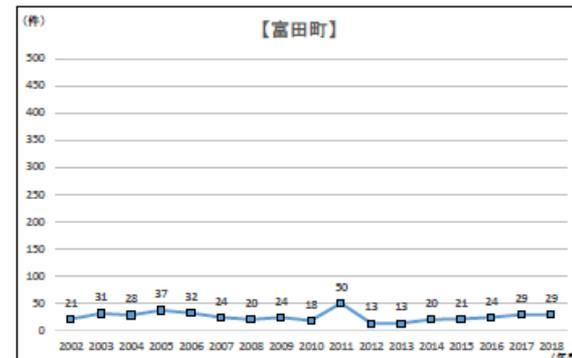
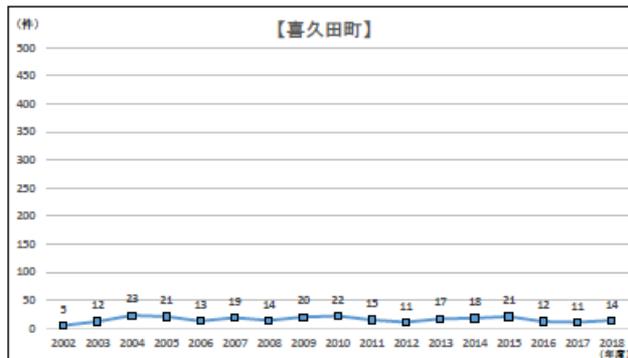
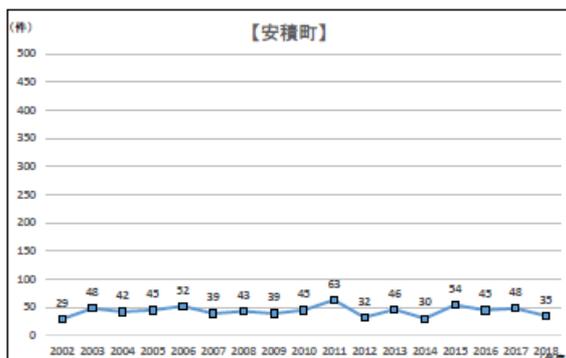
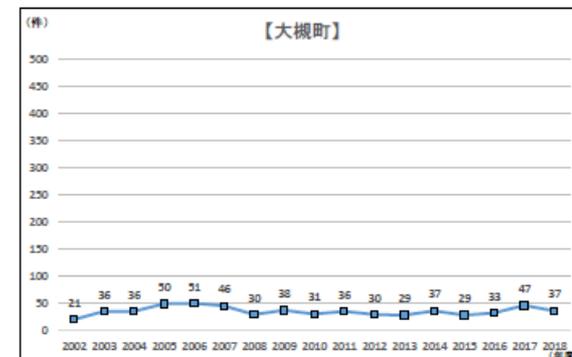
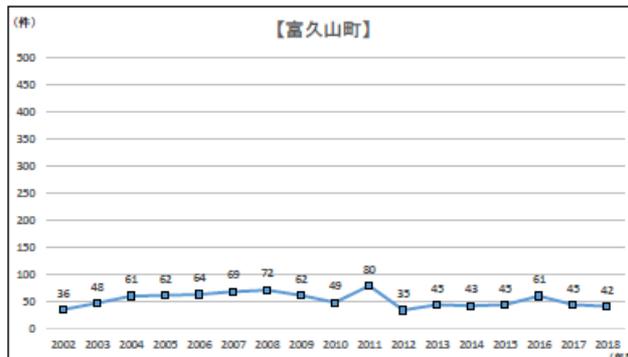
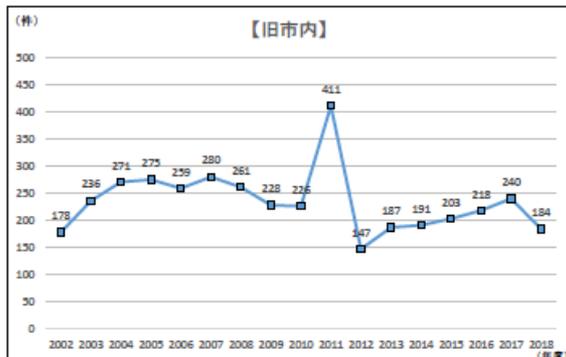
1.本市の概要



1.本市の概要

【地域別1】建設リサイクル法 解体届出件数の推移

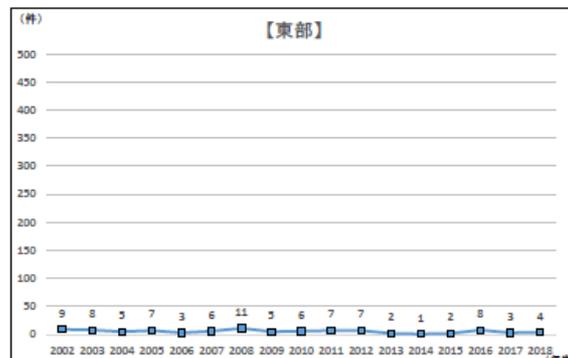
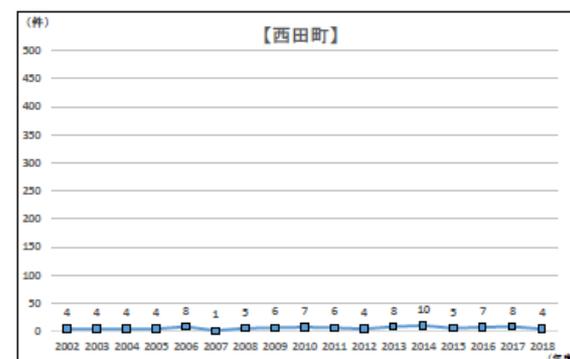
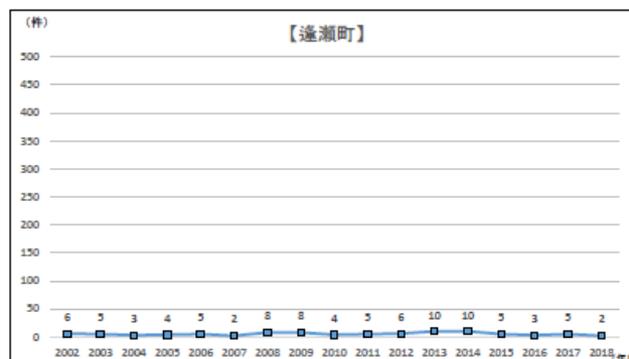
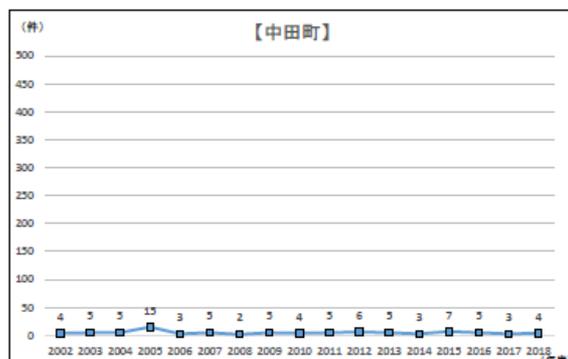
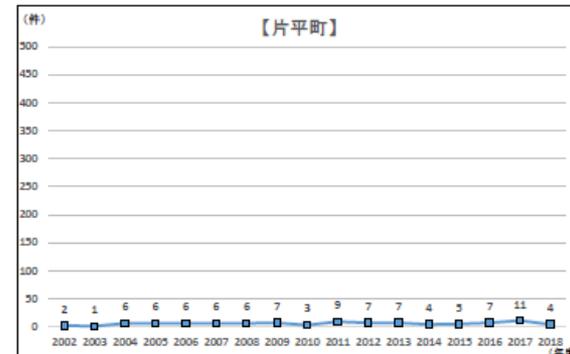
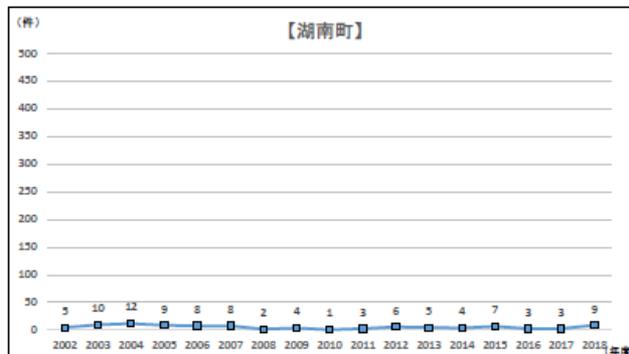
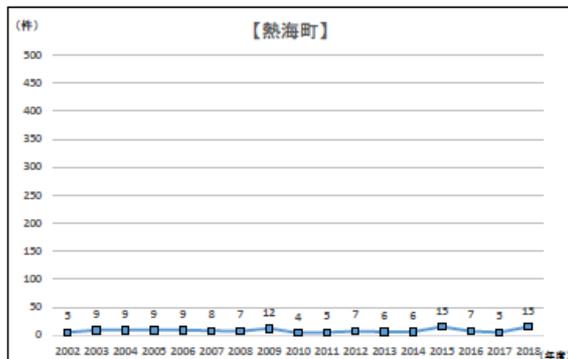
※2018年度は、12月末日現在の件数



1.本市の概要

【地域別2】建設リサイクル法 解体届出件数の推移

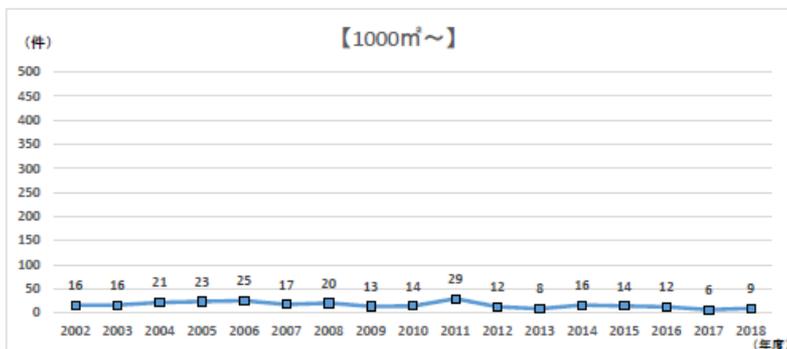
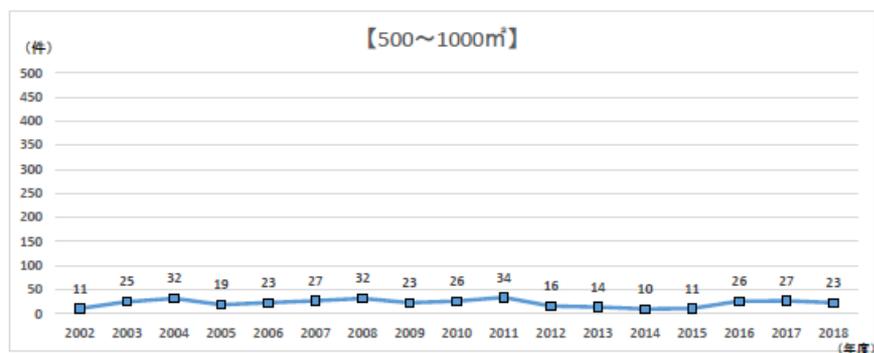
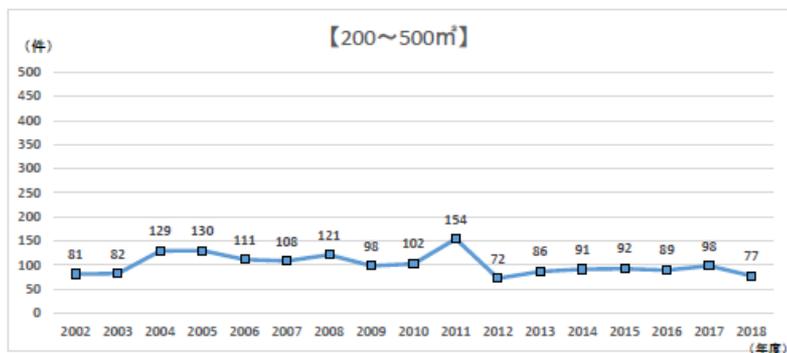
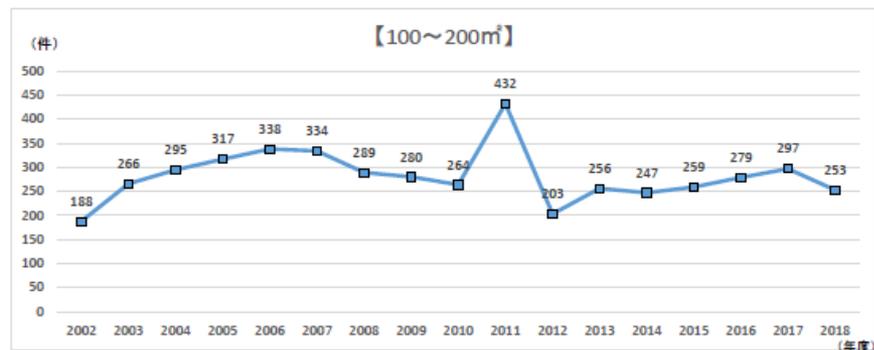
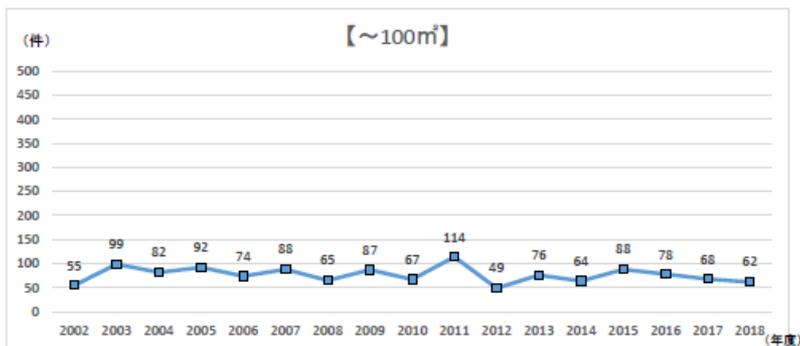
※2018年度は、12月末日現在の件数



1.本市の概要

【面積別】建設リサイクル法 解体届出件数の推移

※2018年度は、12月末日現在の件数

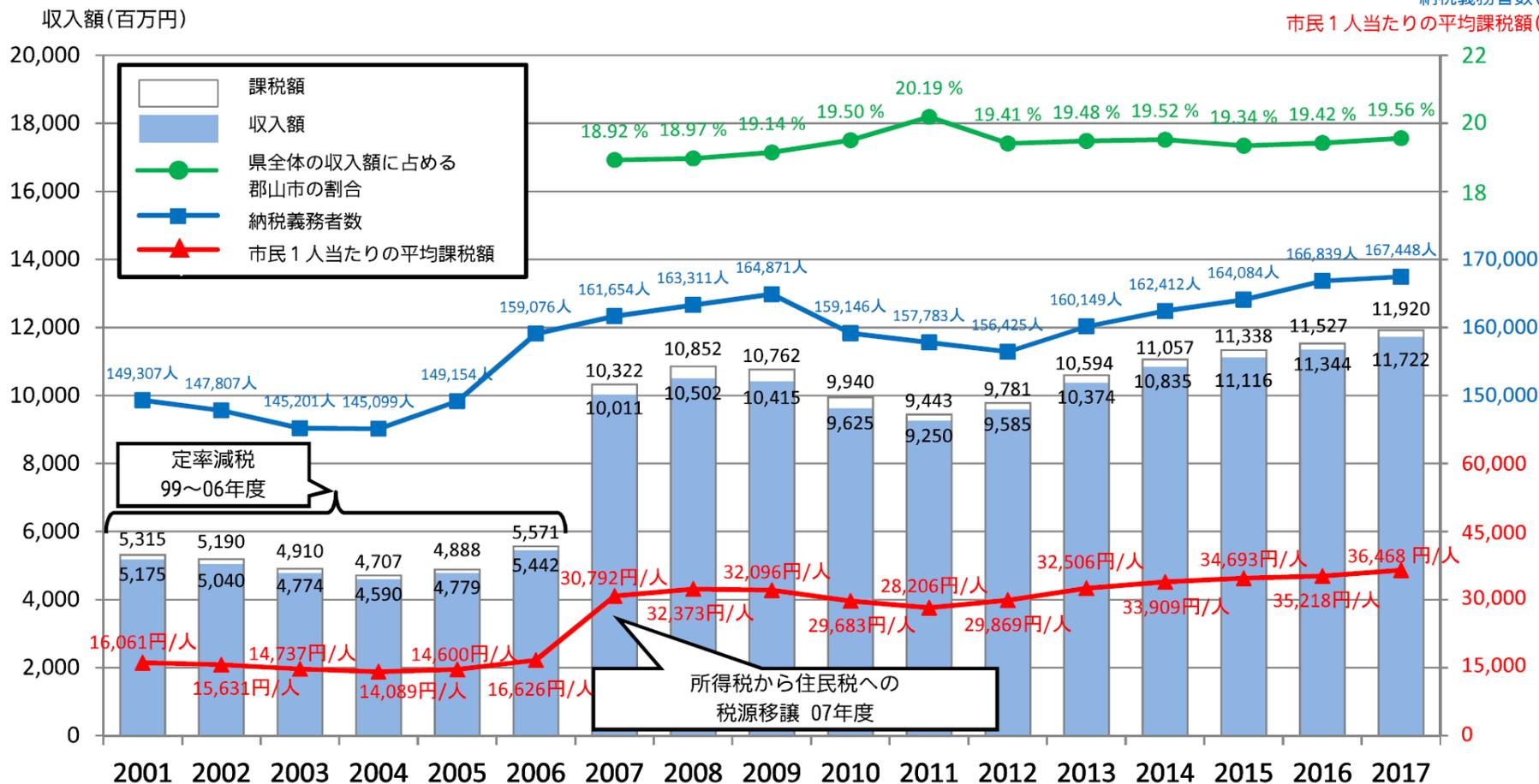


1.本市の概要

郡山市税務部収納課
2018.6.30現在

個人県民税 (郡山市・現年課税分)

県全体の収入額に占める郡山市の割合(%)
納税義務者数(人)
市民1人当たりの平均課税額(円)

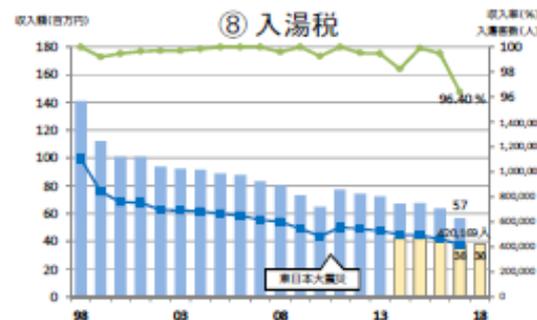
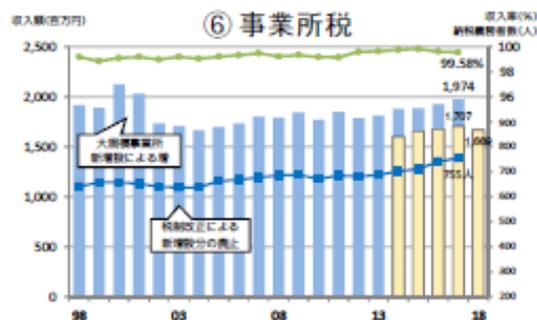
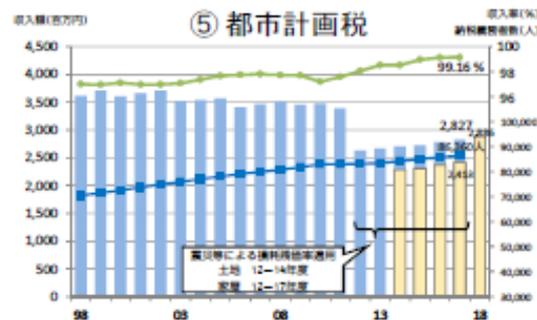
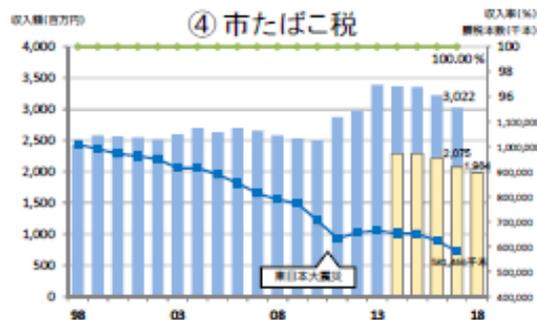
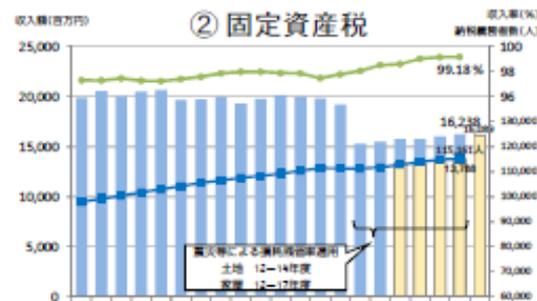
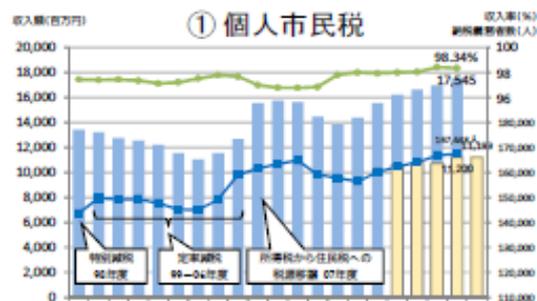
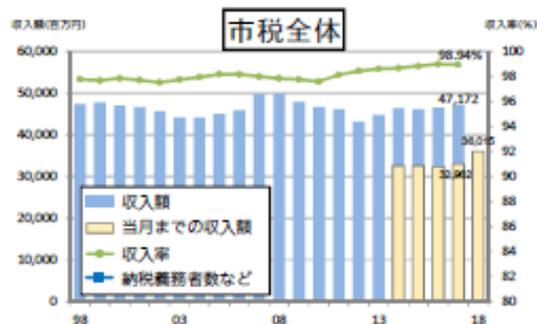


※ 個人県民税の課税額・収入額は県内市町村で1位 (2007~2017年度)

1.本市の概要

年度別市税収入の推移 (現年課税分)

税務部収納課
2018年11月30日現在



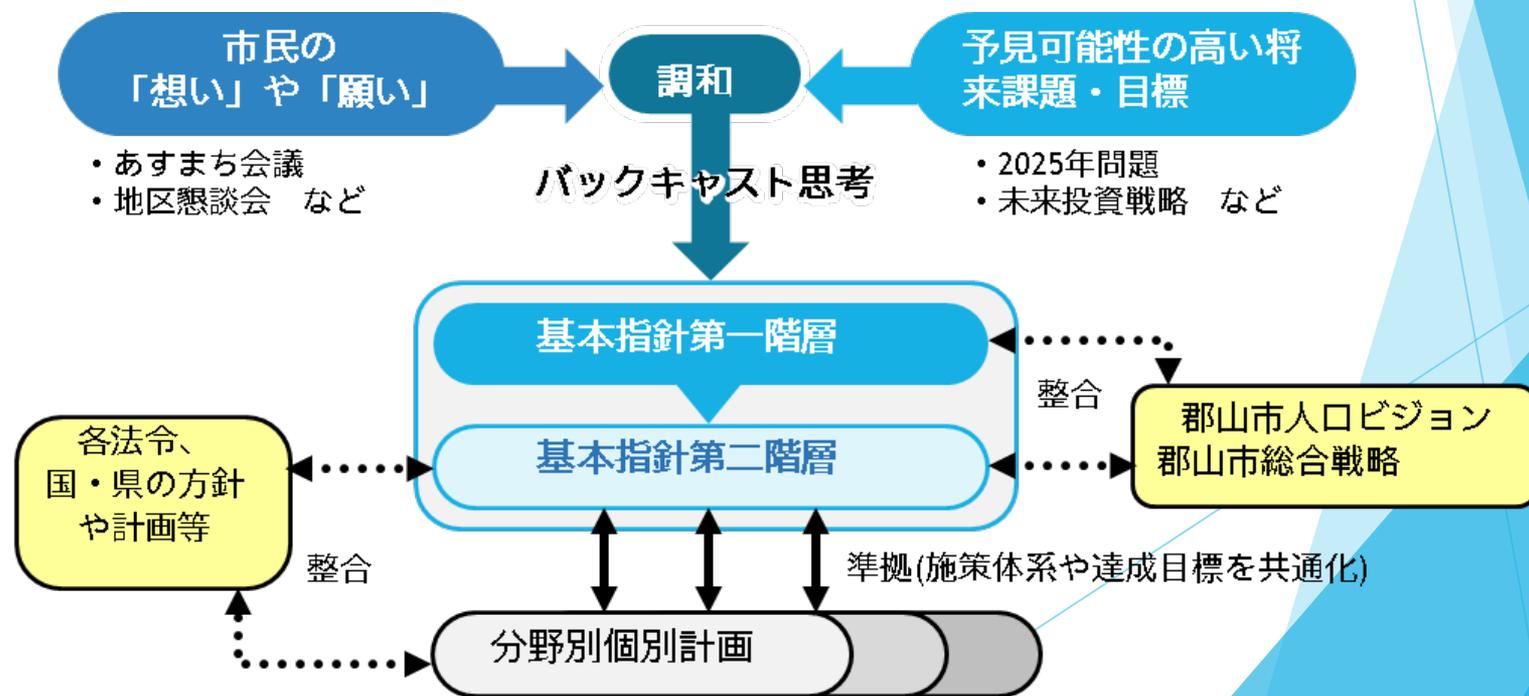
※ 一部科目の省略及び端数処理のため、グラフに表示している各科目の数値の計と市税全体の数値は一致しません。

2. これからのまちづくり (郡山市まちづくり基本指針)

郡山市まちづくり基本指針の策定(2018.4～)

市民の「想い」や「願い」と予見可能性の高い課題を調和

- ・二階層の簡素で分かりやすい構成
- ・「公共計画」である第一階層は市民が策定主体として参画
- ・予見可能性の高い課題からバックキャストで考えた実効性の高いアクションプログラム



2. これからのまちづくり(セーフコミュニティ)

2018 (平成30) 年2月2日

セーフコミュニティ国際認証取得



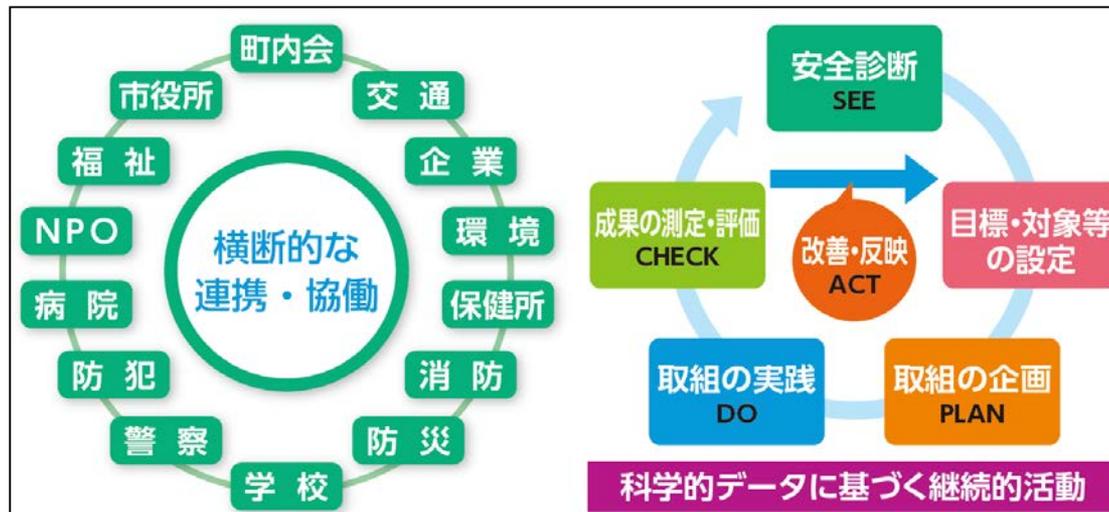
a WHO initiative

※日本で15番目(東北で2番目、福島県で初)、世界で391番目

セーフコミュニティとは

データからけがや事故の原因を究明し、地域が一体となり安全・安心なまちづくりに取り組む地域のことです。

キーワードは「協働」と「データ」

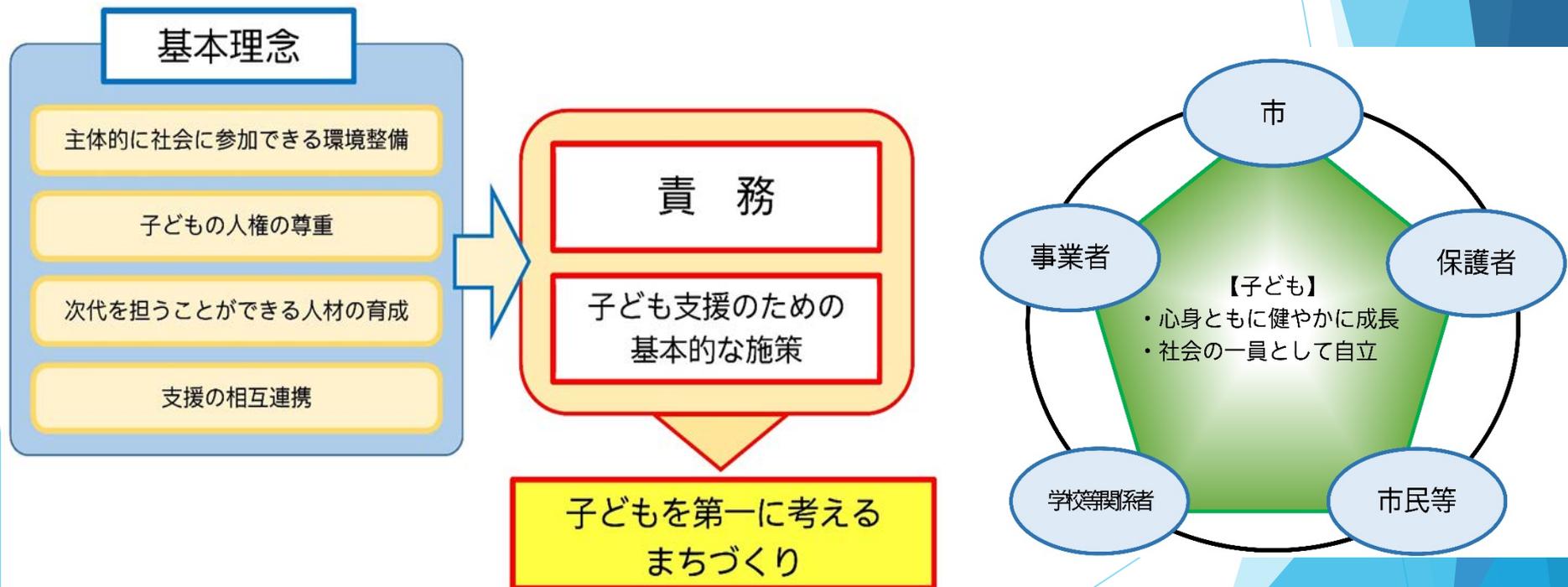


2. これからのまちづくり(子育て支援)

郡山市子ども条例

2018(平成30)年4月1日施行

子どもが健やかに成長し、自立できる社会を実現するために、子育て支援についての基本理念、大人たちの責務、市が取り組む基本的な施策、子どもを第一に考えるまちづくりの推進について規定



2.これからのまちづくり(市民等との協働)

市民等との協働に係る条例について

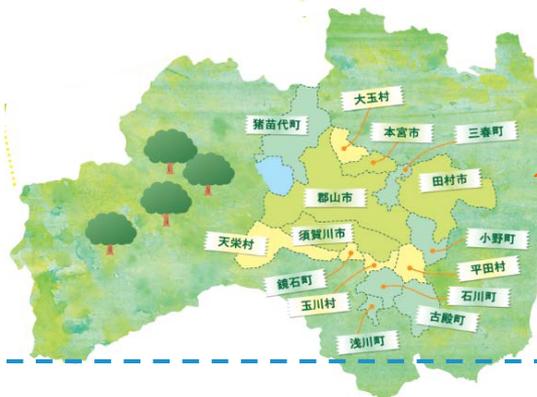
No.	例規名称	担当課	施行年月日	記載内容
1	郡山市公害防止条例	環境保全センター	1971/7/1	住民の責務、事業者の責務
2	郡山市自転車等の放置防止に関する条例	セーフコミュニティ課	1987/10/1	市民の責務、利用者等の責務
3	郡山市個人情報保護条例	ソーシャルメディア推進課	1994/10/1	事業者の責務、市民の責務
4	郡山市環境基本条例	生活環境課	1998/7/1	事業者の責務、市民の責務
5	郡山市民の消費生活を守る条例	セーフコミュニティ課	1998/10/1	事業者の責務、事業者団体の責務、消費者の責務、
6	郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例	清掃課	1999/4/1	市民等の責務、事業者の責務
7	郡山市高齢社会対策基本条例	健康長寿課	2001/4/1	事業者の責務
8	郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例	清掃課	2001/4/1	市民の責務、事業者の責務
9	郡山市男女共同参画推進条例	男女共同参画課	2003/4/1	市民の責務、事業者の責務
10	郡山市景観づくり条例	開発建築指導課	2005/4/1	市民の責務、事業者の責務
11	郡山市安全で安心なまちづくり条例	セーフコミュニティ課	2008/4/1	市民の役割、事業者の役割、土地所有者等の役割

No.	例規名称	担当課	施行年月日	記載内容
12	郡山市協働のまちづくり推進条例	市民・NPO活動推進課	2010/7/1	市民の役割、市民活動団体の役割、事業者の役割
13	郡山市暴力団排除条例	セーフコミュニティ課	2012/12/1	市民等の責務
14	郡山市歯と口腔の健康づくり推進条例	保健所地域保健課	2014/3/19	歯科医療等業務従事者の役割、市民の役割、事業者の役割
15	郡山市地酒等による乾杯の推進に関する条例	観光課	2015/3/11	議員の役割、事業者の役割、市民の役割
16	郡山市手話言語条例	障がい福祉課	2015/4/1	市民の役割
17	郡山市議会基本条例	議会事務局総務議事課	2015/6/17	議員の役割及び活動原則、災害等発生時の議会の役割、災害等発生時の議員の役割
18	郡山市建築物等における物品の堆積による不良な状態の適正化に関する条例	廃棄物対策課	2015/12/1	市民等の責務、所有者等の責務
19	郡山市公契約条例	契約課	2017/4/1	事業者の責務
20	郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例	産業政策課	2017/4/1	中小企業関係団体の役割、大企業者の役割、金融機関の役割、学校の役割、大学等の役割
21	郡山市自殺対策基本条例	保健所地域保健課	2017/9/10	事業主の責務、学校等教育機関の責務、市民の責務、議会及び議員の責務
22	郡山市子ども条例	こども未来課	2018/4/1	保護者の責務、市民等の責務、事業者の責務

2. これからのまちづくり (連携中枢都市圏の形成)

少子高齢・人口減少社会の進展が自治体共通の課題となる今日、地域を活性化し経済を持続可能なものとするため、郡山市及び関係14市町村で連携中枢都市圏の本格的な形成に向けた取り組みを推進します。

- ▼ 構成：4市7町4村 (中心市：郡山市)
- ▼ 人口：約59万人 (福島県の約31%)
- ▼ 面積：約2,968 k m² (福島県の約21%)



構成市町村

郡山市
本宮市
天栄村
玉川村
古殿町

須賀川市
大玉村
猪苗代町
平田村
三春町

田村市
鏡石町
石川町
浅川町
小野町



2. これからのまちづくり(連携中枢都市圏の形成)

連携中枢都市宣言(2018.9.4)

4市7町4村による
59万都市圏の形成へ

将来展望の実現

圏域人口の維持

活力ある地域経済

One for all, All for one!

～1自治体は圏域全体のため、
圏域全体は1自治体のために～

- 1 災害発生時はもとより、平時においてもお互いの強みを「広め合う、高め合う、助け合う」関係を構築し、持続可能な圏域形成を目指す。
- 2 多様かつ高度な産業研究機能集積を生かし、圏域内の公・共・私の境界をこえた主体的な研究連携を促進するとともに、国際的な視野にも立った広域産業圏として更なる発展を目指す。
- 3 圏域の未来を担う若い世代、次の世代が十分に力を発揮できる機会と場を創出し、先人の知恵にも学びつつ、全世代参画型の将来展望と課題解決策を構想する。
- 4 本圏域の発展が、より広域な国や県全体の発展に寄与するよう、IoT、AI等も活用した先駆的かつモデル的な連携事業を推進する。
- 5 地方自治の本旨である、圏域内の各自治体による団体自治と住民自治との有機的連携の下、本宣言の理念実現に取り組む。

2018年度内の連携協約締結、都市圏ビジョン策定を目指し取組みを推進

2. これからのまちづくり (連携中枢都市圏の形成)

こおりやま広域圏 学術・研究開発等拠点施設 位置図



1 日本大学工学部 (郡山市)



21 福島県猪苗代水環境センター (猪苗代町)



20 福島県内水面水産試験場 (猪苗代町)



17 18 19 ⑰国立環境研究所福島支部 (三春町)
⑱日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島安全センター (三春町)
⑲福島県環境創造センター (三春町)



16 郡山地域テクノポリス推進機構 郡山テクノポリスものづくりイノベーションセンター (郡山市)



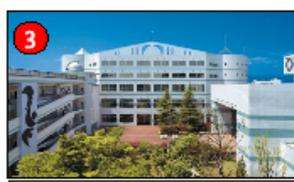
15 郡山高等職業能力開発校 (郡山市)



2 奥羽大学 (郡山市)



22 福島県野生生物共生センター (大玉村)



3 郡山女子大学・短期大学部 (郡山市)



4 放送大学 福島学習センター (郡山市)



5 東北大学大学院サテライト (郡山市)



6 郡山市芸術振興センター (郡山市)



7 福島県林業研究センター (郡山市)



8 福島県農業総合センター (郡山市)



9 福島県テクノアカデミー郡山 (郡山市)



10 ふくしま医療機器開発支援センター (郡山市)



14 産業技術総合研究所 FREA (郡山市)



13 日本貿易振興機構 (JETRO) 福島 (郡山市)



11 12 ⑪福島県ハイテクプラザ (郡山市)
⑫エネルギー・エージェンシーふくしま (郡山市)

2.これからのまちづくり(新たな連携の動き)

2019.1.4 郡山市年頭記者会見資料

新たな連携の動き



2. これからのまちづくり(新たな連携の動き)

2019.1.4 郡山市年頭記者会見資料

■連携中枢都市圏と中枢中核都市の制度について

	連携中枢都市圏	中枢中核都市
根拠	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第252条の2(2014年11月施行) 総務省連携中枢都市圏構想推進要綱(2014年8月制定) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京一極集中是正のための中枢・中核都市の機能強化の「支援施策の方向」(2018年7月、都市再生本部及びまち・ひと・しごと創生本部決定)
所管省庁	<ul style="list-style-type: none"> 総務省 	<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 内閣府地方創生推進事務局
制度趣旨	<p>■総務省による「広域行政」の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・少子高齢社会にあっても地域経済を持続可能なものとし、住民生活を持続可能なものとするため、圏域の中心都市が近隣市町村と連携し<u>一定の圏域人口と社会経済を維持するための拠点を形成する。</u> 	<p>■内閣官房・内閣府による「地方創生」の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京一極集中を是正するため、中枢中核都市が世界の成長や新たな需要を取り込み、海外からの投資や企業の海外進出の拠点として機能させるとともに、人や大学の集積する魅力ある拠点として地方創生を加速させる。
対象都市	<ul style="list-style-type: none"> 地方圏の昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市、中核市(61市が該当、現時点で28圏域形成済み) ※県内では郡山市(1.05)、福島市(1.03)、いわき市(0.98) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏以外の昼夜間人口比率0.9以上の指定都市、中核市、特例市、県庁所在市、連携中枢都市(82市) ※県内では郡山市(1.05)、福島市(1.03)、いわき市(0.98)
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 中心市に圏域人口規模に応じた普通交付税措置(本市の場合59万人で1億8,000万円程度)及び特別交付税措置(1億2,000万円程度) 連携市町村には特別交付税措置(上限1,500万円) その他、外部人材活用や地域活性化事業債措置など 	<ul style="list-style-type: none"> 省庁横断支援チームによるハンズオン支援 地方創生推進交付金の交付上限額及び申請上限件数の引き上げ その他関係各府省庁による支援施策のとりまとめ ※詳細は2019年度に示される予定
手続き	<ul style="list-style-type: none"> 中心市による中枢都市宣言⇒連携協約締結⇒都市圏ビジョンの策定(県知事に届出、総務省に送付) 	<ul style="list-style-type: none"> 手上げ方式により各支援制度に申請することとなる見込み
本市のスタンス	<ul style="list-style-type: none"> 所管省庁等は異なるものの、地方都市の活性化と人口流出の抑制という趣旨は共通するものと捉えている。 現在、連携中枢都市圏の形成を着実に推進し、年度内の都市圏ビジョン策定を目指しているが、同時に地方創生についても国の交付金等を活用し取り組んできたところ。 そのため、中枢中核都市についても、今後国から示される内容を精査したうえで活用できるよう検討する。 	

2. これからのまちづくり(その他の取り組み)

(1) SDGsへの対応

2015年9月の国連サミットで採択。「誰一人取り残さない」 持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のため
2030年を期限とする17の国際目標

(①貧困)



(②飢餓)



(③保健)



(④教育)



(⑤ジェンダー)



(⑥水・衛生)



(⑦エネルギー)



(⑧成長・雇用)



(⑨イノベーション)



(⑩不平等)



(⑪都市)



(⑫生産・消費)



(⑬気候変動)



(⑭海洋資源)



(⑮陸上資源)



(⑯平和)



(⑰実施手段)



2. これからのまちづくり(その他の取り組み)

(2) 自治体戦略2040構想への対応

我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。

総人口は既に減少局面に

- ※ 10年前(2008年)の1億2,808万人をピークに減少。人口減少のスピードは加速し、2040年には1億1,092万人に。その頃には毎年90万人程度減少する見込み。
- ※ 合計特殊出生率が2040年に人口置換水準の2.07程度まで上昇したとしても、その後長期にわたり人口減少は続く見込み。

出生数は年間100万人未満に

- ※ 団塊世代(1947~49年生まれ)が生まれた頃は毎年260万人以上、団塊ジュニア世代(1971~74年生まれ)の頃には毎年200万人以上あった。しかし、2017年には94万人まで減少し、2040年には74万人程度になる見込み。

高齢化は三大都市圏を中心に急速に進行

- ※ 2015年に3,387万人であった高齢者人口(65歳以上)は、団塊ジュニア世代が全て高齢者となる2042年に3,935万人(高齢化率36.1%)でピークを迎える見込み。75歳以上人口はその後も2054年まで増加し続ける見込み。

人口減少が進み、我が国を取り巻く環境に不確実さが増す中でも、**地方自治体が、安定して、持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることが必要。**

- ← 世界の人口は増加するが、東アジアの近隣諸国では少子化が進行。
- ← G7で世界経済を主導できた時代が、完全に過去のものに。
- ← 破壊的技術により、世界の産業構造に激変の可能性。
- ← 人口減少・高齢化の中で技術を大胆に取り入れ、危機をチャンスに。

人口増加モデルの総決算を行い、人口減少時代に合った新しい社会経済モデルを検討することが必要。

- 人口増加を前提としてきた制度や運用は、人口減少下では、そのまま適用しても所期の効果を発揮できない可能性。
 - ※ まもなく更新時期を迎えるインフラや公共施設のうち、対象人口が減少する中で、何を残し、何を活かすのか。サービスの供給体制も、将来の人口構成に合わせて、どう最適化するか。
- 物的・人的投資を更新すべき時期であるからこそ、21世紀中盤の社会経済に対応する新たな行政のストラクチャーを構築するチャンス。

バックカスティングに課題を整理

過去からの延長線での対応策を議論するのではなく、将来の危機とその危機を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理。

- ※ 子育て、教育、医療、介護、インフラ、公共施設、公共交通、空間管理、治安、防災、労働、産業など、自治体行政の主要分野で、高齢者人口がピークを迎える2040年頃に想定される課題を議論